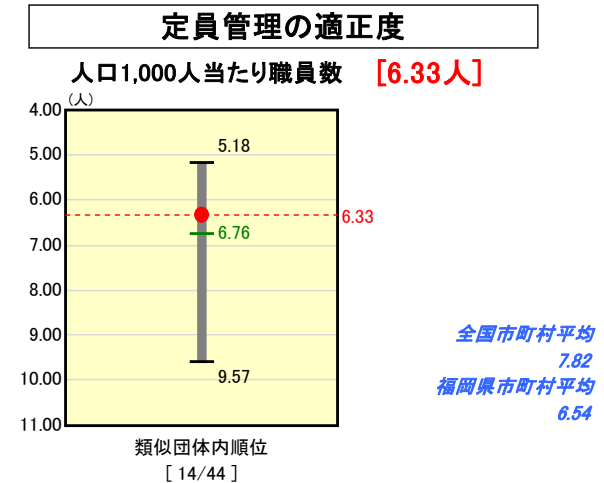
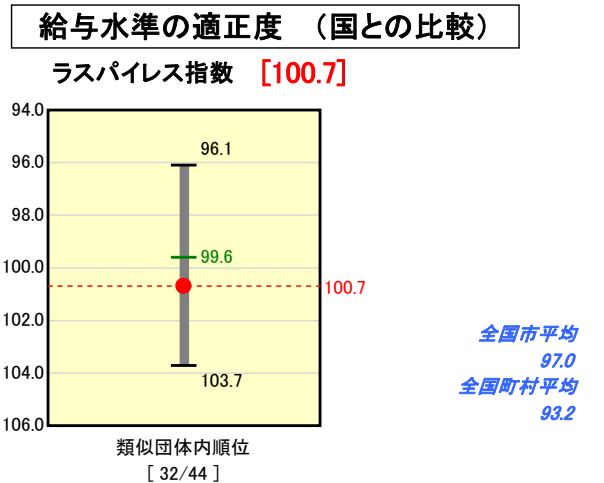
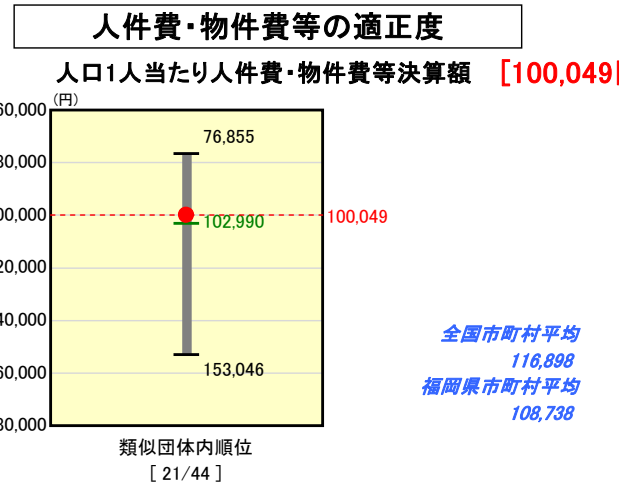
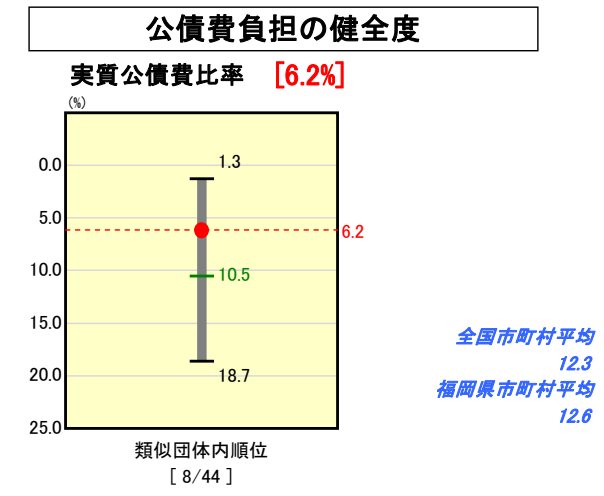
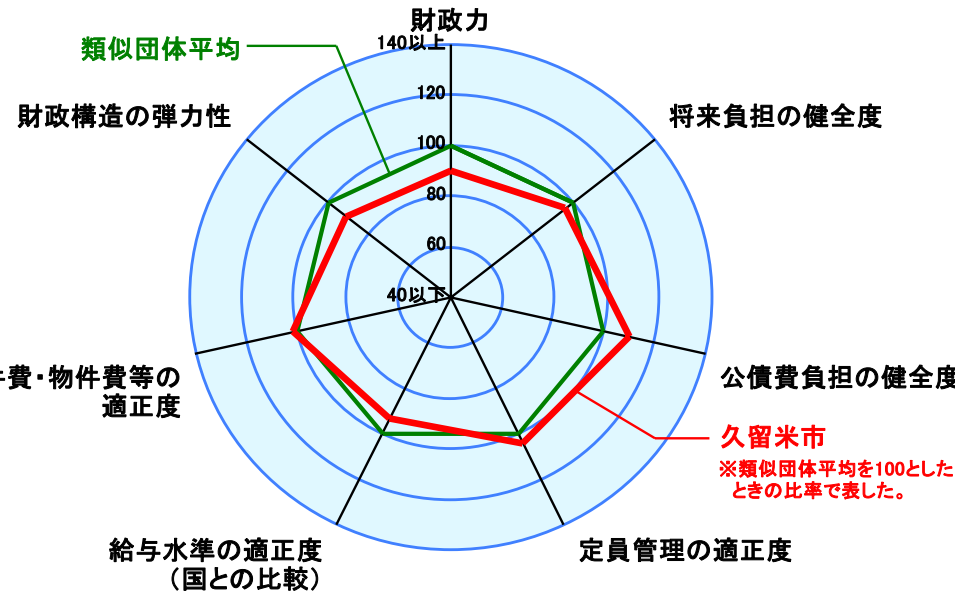
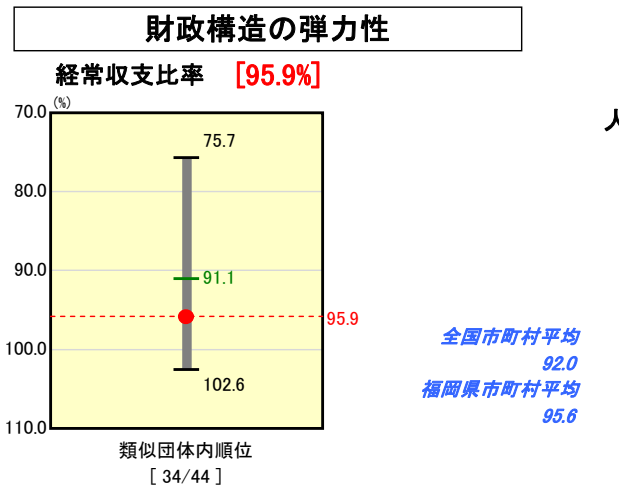
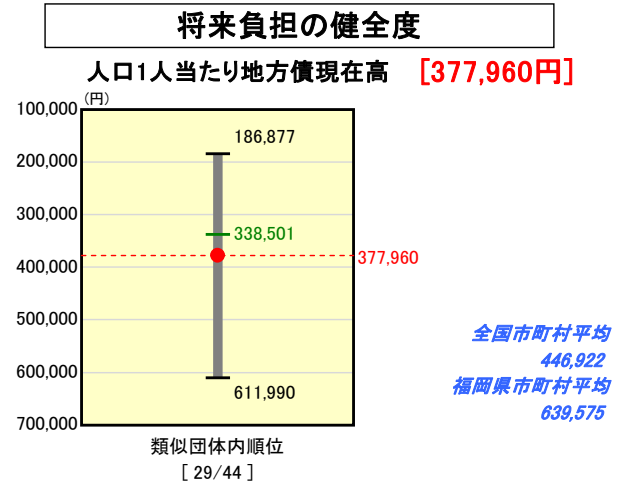
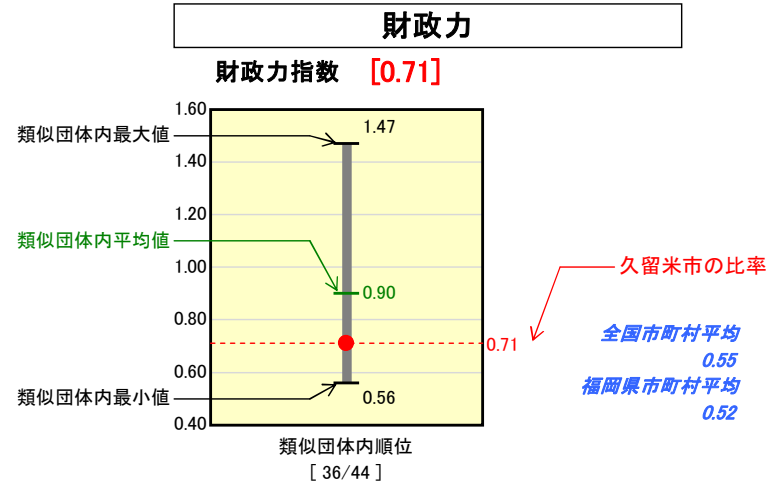


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 福岡県 久留米市

人口	303,721	人(H20.3.31現在)
面積	229.84	km <sup>2</sup>
歳入総額	104,263,095	千円
歳出総額	102,860,428	千円
実質収支	664,414	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

### 分析欄

○財政力指数  
平成17年2月5日に旧田主丸町、旧北野町、旧城島町及び旧三瀬町の4町と合併したことで、市税の歳入に占める割合が低下したこともあり、類似団体の平均値よりも下回っている。今後は、中核市移行に伴い発生する新たな業務に対応しつつ、職員数の削減(平成17年度からの5年間で110人の純減)やこれまで以上に徹底した行財政改革を行うとともに、市税等の収納率向上に向けた取り組みの強化や、新たな歳入確保の検討などを進め、財政基盤の強化を図る。

○経常収支比率  
定員管理による職員数の減による人件費の減などにより経常経費が2.5億円減少したものの、市税や地方交付税の大幅減によって経常一般財源が16.4億円減少した影響により、類似団体の平均値よりも上回っている。今後は中核市移行に伴い新たに発生する業務にかかる経常経費の増を最小限に抑え、市税等歳入の確保に引き続き取り組むとともに、情報処理コストの削減(汎用機運用コストH17年度比5%縮減)、公用車の維持管理経費等のコスト削減(H17年度より10年間で20,000千円の経費縮減)や外郭団体等の再編統合(H21年度末までに9団体以上削減)など更なる経常経費の削減に努める。

○実質公債費比率  
大型投資事業の適切な取捨選択の結果、類似団体の平均値を下回る6.2%となっている。今後も久留米市新総合計画のもと、計画的な投資事業の実施に努め、市債の新規発行にあたっては、交付税措置のある地方債の積極的な活用を図り、実質公債費比率の上昇を抑える。

○人口1人当たりの地方債現在高  
類似団体の平均値を若干上回っている。今後は市町村合併に伴う新市建設計画の実施に伴い、市債発行額は増加が見込まれるが、久留米市新行政改革行動計画に基づき義務的経費の削減を行うことで健全な財政運営に努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
類似団体の平均値をやや下回っている。第6次定員管理計画に基づく職員数の削減により、人件費が減少したためである。しかし、物件費は昨年度より増えているので、今後は公共施設への指定管理者制度の更なる導入など、民間活力の積極的な活用を行い、コストの低減を図っていく。

○ラスパイルズ指数  
国の給与構造改革に準じた改定を行っており、平成19年度には給与水準の抑制となる昇給抑制を実施した。今後も給与制度の適正化に努め、職員数削減とあわせて総人件費の削減を進める。

○人口1,000人当たりの職員数  
第6次定員管理計画に基づく職員数の削減により、類似団体の平均値よりも少ない6.33人となっている。今後も積極的な業務の民間委託や徹底した事務改善を進めることにより、平成22年4月1日時点で平成17年の同日と比較して、110人の純減(中核市移行に伴う増減があるので、実際の削減は210人)を目指す。